

平成27年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- (1) 平成27年度の名目値は2兆5657億円（前年度2兆4833億円, +824億円）
⇒ 前年度比は+3.3%で3年連続のプラス

[生産側] 製造業(+655億円, +18.0%)、保健衛生・社会事業(+122億円, +4.8%)
などが増加した。

[支出側] 県内総資本形成(+405億円, +6.7%)などが増加した。

- (2) 平成27年度の実質値は2兆4940億円（前年度2兆4435億円, +505億円）
⇒ 前年度比は+2.1%で3年連続のプラス

2. 県民所得

- (1) 平成27年度の県民所得は1兆8379億円（前年度1兆7663億円, +716億円）
⇒ 前年度比は+4.1%で3年連続のプラス

雇用者報酬(+67億円, +0.6%)、企業所得(+766億円, +16.5%)が増加し、
財産所得(▲118億円, ▲13.8%)は減少した。

- (2) 平成27年度の一人当たり県民所得は264万7千円（前年度252万8千円, +11万9千円）
⇒ 前年度比は+4.7%で3年連続のプラス
全国比は86.5で4年ぶりの増加（前年度84.9）

利用上の注意

1. 平成27年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」により、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、平成18年度から平成27年度までを推計しています。
2. **平成26年度以前の平成18年度までの数値は変更しているのので、本書の数値を利用してください。**
なお、平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「 0 」・・・・・・・・・・ 表章単位に満たないもの
「 - 」・・・・・・・・・・ 該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠した、SNA経済活動分類であり、日本標準産業分類とは一致していません。また、平成23年基準への移行に伴いSNA経済活動分類も一部変更（サービス業の細分化など）されました。詳しくは「経済活動別分類(大分類)新旧対応表」をご覧ください。
一次産業・・農業、林業、水産業
二次産業・・鉱業、製造業、建設業
三次産業・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は「平成27年度 国民経済計算年報」によるものです。
7. 県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。(ダウンロード可)
<http://pref.shimane-toukei.jp/>

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070・5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

平成27年度の日本経済は、消費税率引上げによる影響が和らぐ中で景気の回復基調が続いた。

この結果、平成27年度の国内総生産（GDP）は、名目で532兆1914億円、前年度比+2.8%となり、実質経済成長率は前年度比+1.3%となった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においても、企業収益の改善が民間企業設備投資や雇用・所得環境の改善に結びつき、平成27年度の県内総生産は、名目では2兆5657億円で前年度比+824億円、+3.3%、実質では2兆4940億円で同+505億円、+2.1%となった。県民所得は1兆8379億円で同+716億円、+4.1%、一人当たり県民所得は264万7千円で同+11万9千円、+4.7%となった。

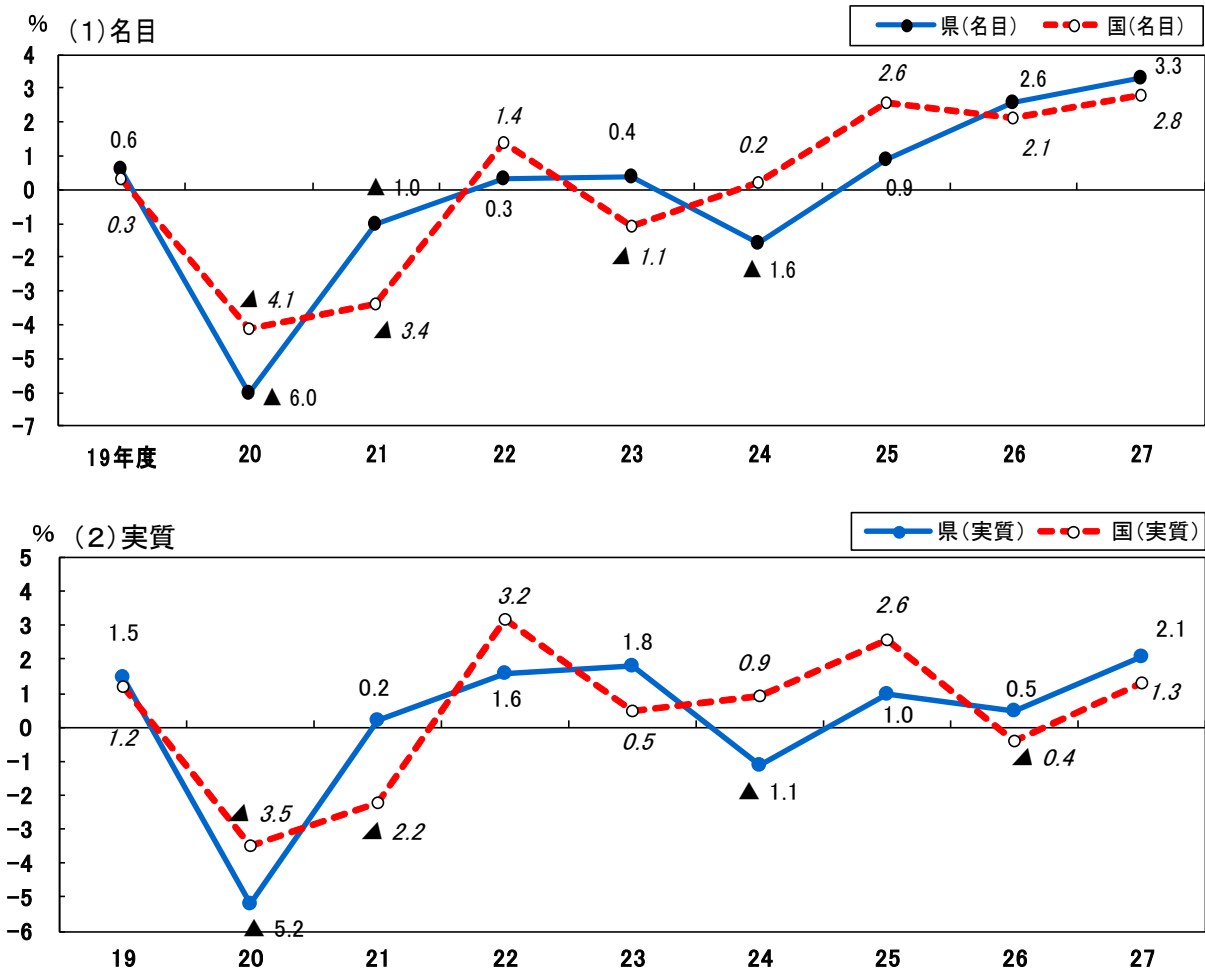
（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成26年度	平成27年度	対 前 年 度	
					増 加 額	増 加 率
島 根	県内総生産	名目	2兆4833億円	2兆5657億円	824億円	3.3%
		実質	2兆4435億円	2兆4940億円	505億円	2.1%
	県民所得		1兆7663億円	1兆8379億円	716億円	4.1%
	一人当たり県民所得		252万8千円	264万7千円	11万9千円	4.7%
国	国内総生産	名目	517兆8666億円	532兆1914億円	14兆3248億円	2.8%
		実質	510兆3931億円	517兆1953億円	6兆8022億円	1.3%
	国民所得		378兆3183億円	388兆4604億円	10兆1421億円	2.7%
	一人当たり国民所得		297万7千円	305万9千円	8万2千円	2.8%
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			84.9	86.5	—	—

(注) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

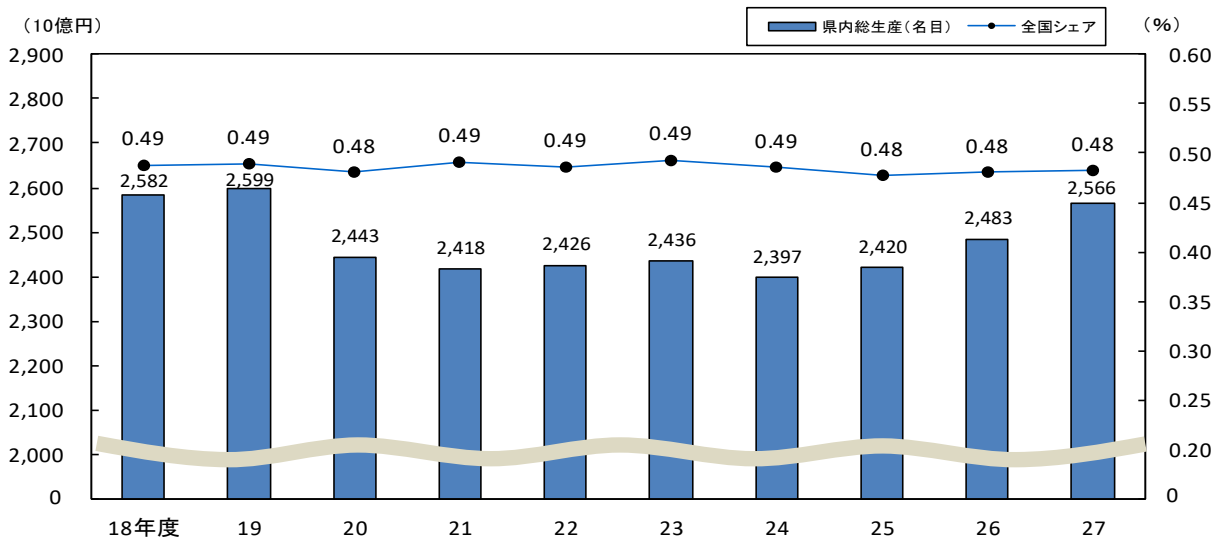
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、平成27年度は0.48%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆5657億円で前年度比+824億円、+3.3%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第一次産業 +0.1% (農林水産業+0.1%)

第二次産業 +2.5% (製造業+2.6%など)

第三次産業 +0.9% (保健衛生・社会事業+0.5%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第一次産業

第一次産業の総生産は406億円で、前年度比+19億円、+4.8%となった。

②第二次産業

第二次産業の総生産は6460億円で、前年度比+623億円、+10.7%となった。

③第三次産業

第三次産業の総生産は1兆8589億円で、前年度比+226億円、+1.2%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			国			島根県			国		
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	27暦年	26年度	27年度	27暦年	26年度	27年度	27暦年
県(国)内総生産	24,833	25,657	824	2.6	3.3	3.3	100.0	100.0	100.0	2.6	3.3	3.3
1 農林水産業	387	406	19	▲8.3	4.8	3.6	1.6	1.6	1.1	▲0.1	0.1	0.0
2 鉱業	24	25	1	2.2	3.3	▲0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.0
3 製造業	3,645	4,300	655	2.0	18.0	6.7	14.7	16.8	20.4	0.3	2.6	1.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	1,122	1,016	▲105	28.7	▲9.4	17.2	4.5	4.0	2.7	1.0	▲0.4	0.4
5 建設業	2,167	2,134	▲33	4.2	▲1.5	3.4	8.7	8.3	5.5	0.4	▲0.1	0.2
6 卸売・小売業	2,416	2,500	85	▲2.2	3.5	0.7	9.7	9.7	13.9	▲0.2	0.3	0.1
7 運輸・郵便業	1,119	1,086	▲33	14.4	▲3.0	1.7	4.5	4.2	5.1	0.6	▲0.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	629	673	45	3.0	7.1	5.1	2.5	2.6	2.5	0.1	0.2	0.1
9 情報通信業	788	791	2	0.7	0.3	1.7	3.2	3.1	5.0	0.0	0.0	0.1
10 金融・保険業	810	867	57	▲6.2	7.1	3.3	3.3	3.4	4.4	▲0.2	0.2	0.1
11 不動産業	3,443	3,450	7	1.5	0.2	0.5	13.9	13.4	11.4	0.2	0.0	0.1
12 専門・科学技術・業務支援	1,482	1,524	42	1.0	2.8	4.0	6.0	5.9	7.3	0.1	0.2	0.3
13 公務	1,552	1,546	▲6	1.5	▲0.4	0.4	6.3	6.0	5.0	0.1	▲0.0	0.0
14 教育	1,433	1,435	2	2.9	0.2	1.0	5.8	5.6	3.6	0.2	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,542	2,663	122	▲0.9	4.8	4.7	10.2	10.4	6.8	▲0.1	0.5	0.3
16 その他のサービス	1,027	1,036	9	3.6	0.9	0.2	4.1	4.0	4.4	0.1	0.0	0.0
輸入品に課される税等	247	203	▲44	36.6	▲17.9	▲19.7	1.0	0.8	0.6	0.3	▲0.2	▲0.1
第一次産業	387	406	19	▲8.3	4.8	3.6	1.6	1.6	1.1	▲0.1	0.1	0.0
第二次産業	5,836	6,460	623	2.8	10.7	6.0	23.5	25.2	26.0	0.7	2.5	1.5
第三次産業	18,362	18,589	226	2.5	1.2	2.3	73.9	72.4	72.1	1.8	0.9	1.7

(注)不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

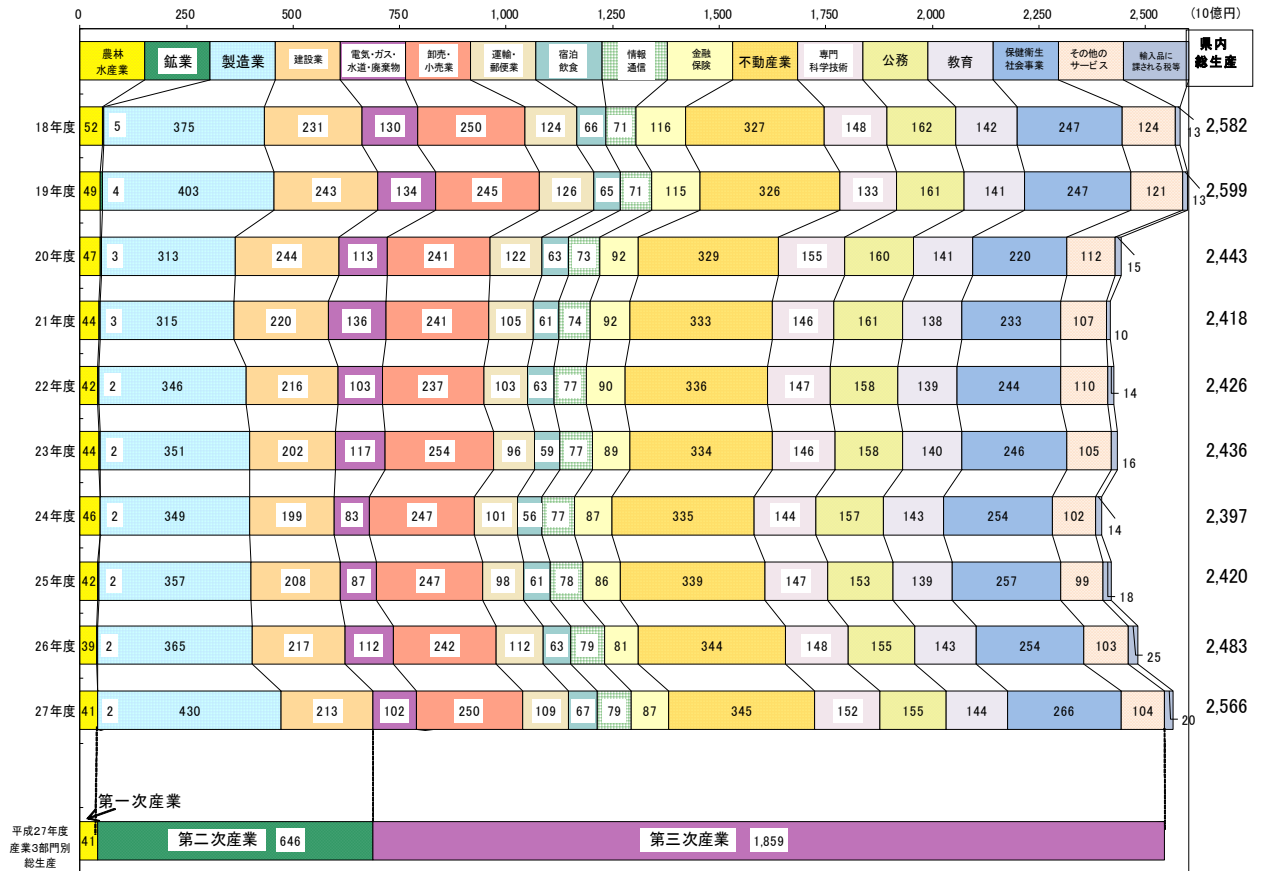
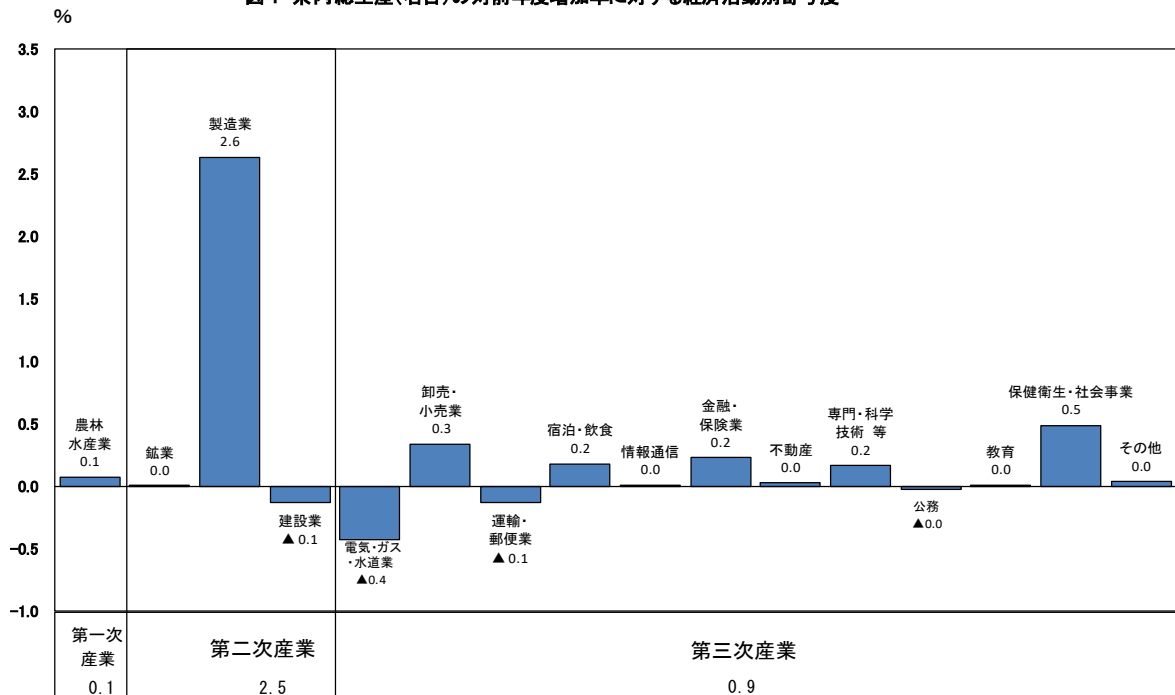


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①平成27年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第一次産業は1.6%、第二次産業は25.2%、第三次産業は72.4%となっており、第二次産業の割合が高くなっている。(図5)

②平成27年度の経済活動別の構成比

・ 第一次産業

農林水産業は1.6%となった。

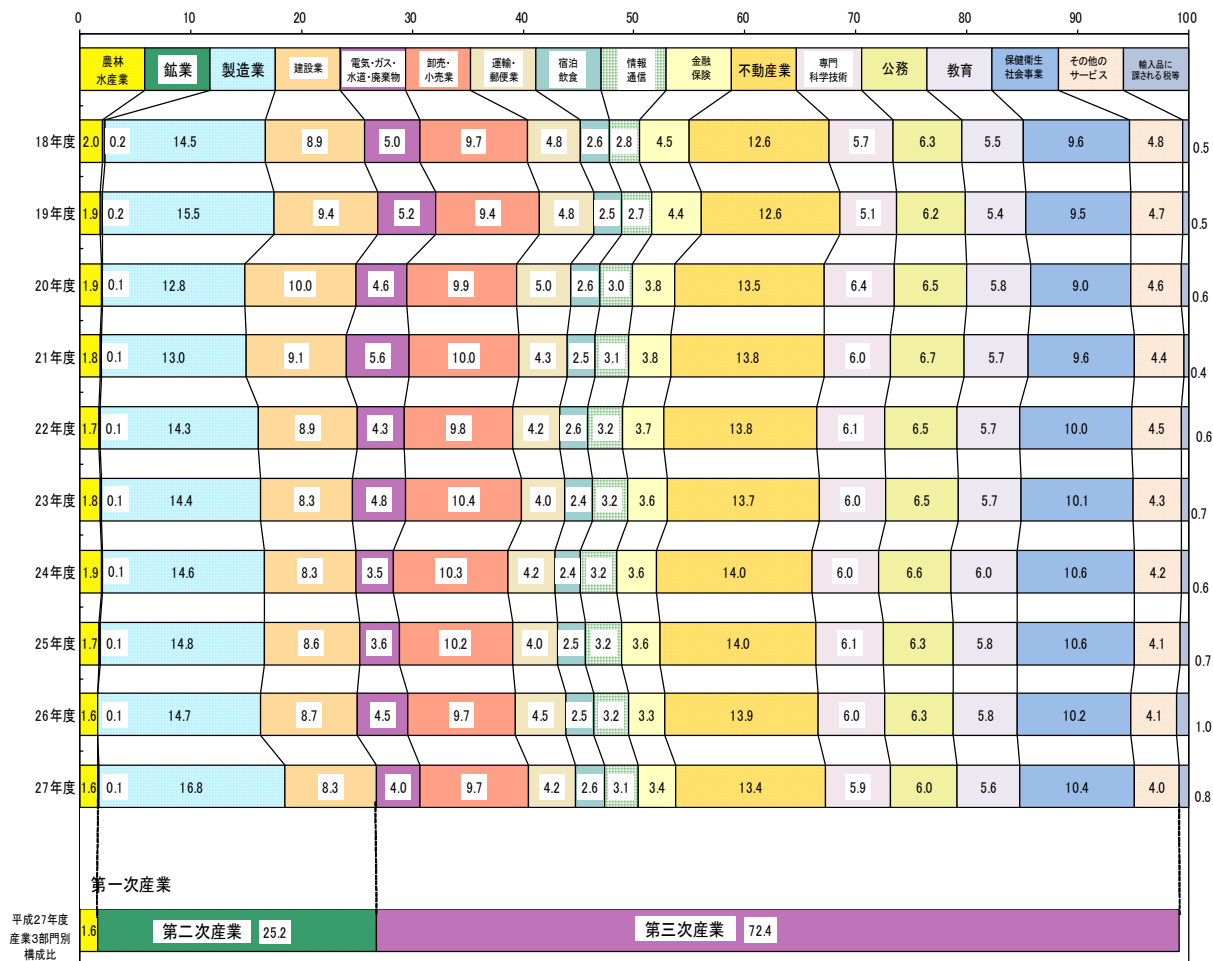
・ 第二次産業

製造業は16.8%、建設業は8.3%などとなった。

・ 第三次産業

持ち家の帰属家賃を含む不動産業が13.4%、保健衛生・社会事業は10.4%、卸売・小売業は9.7%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



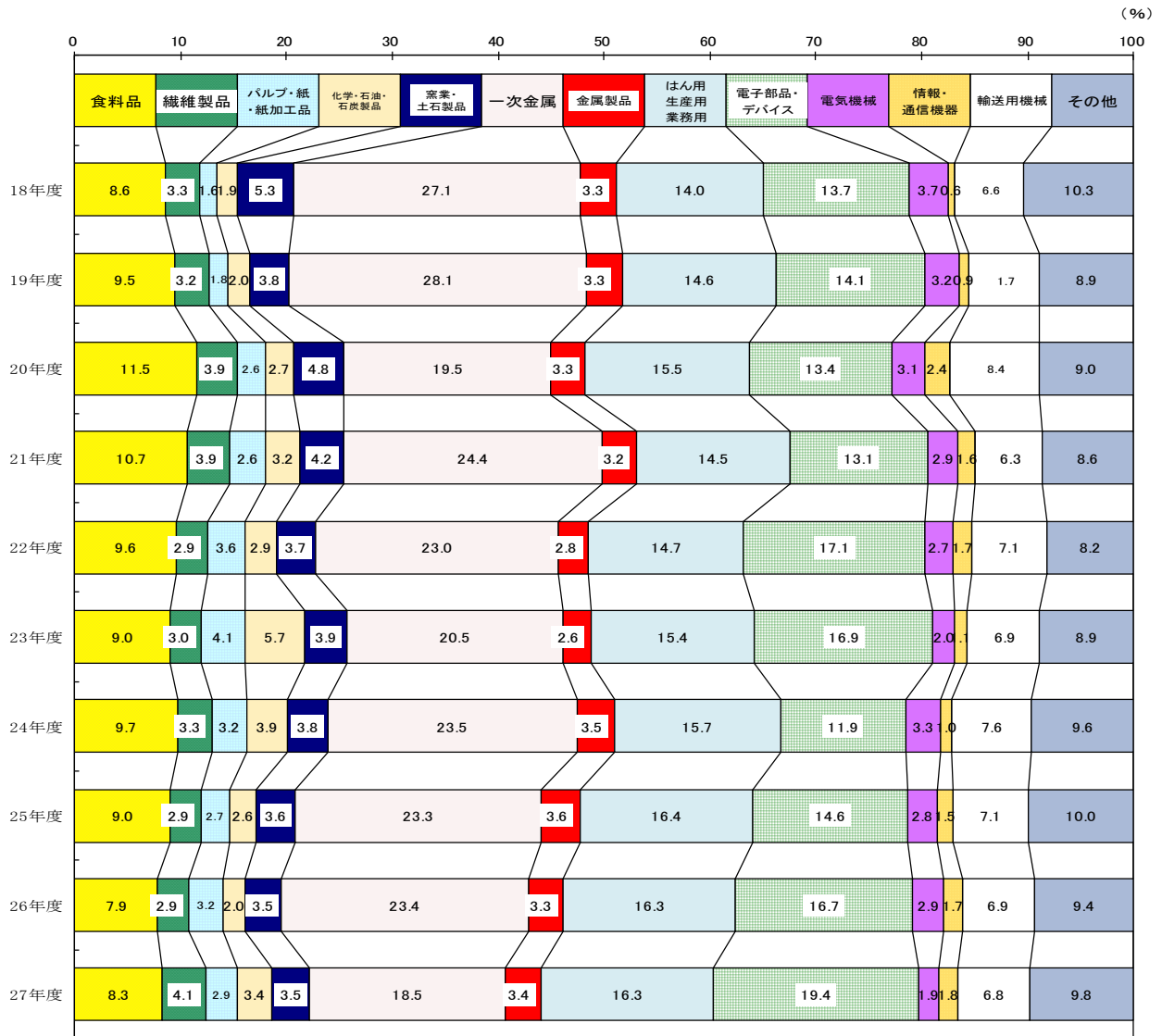
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く19.4%、一次金属が18.5%、はん用・生産用・業務用機械が16.3%などとなった。(図6)

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



(注) 今回の推計から製造業の分類が変更となった。主なものは次のとおり。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (旧分類) | (新分類) |
| 鉄鋼業、非鉄金属製造業 | → 一次金属 |
| 一般機械、精密機械 | → はん用・生産用・業務用機械 |
| 電気機械 | → 電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器 |

3 県民所得

(1) 県民所得

- ・ 県民所得は、1兆8379億円で前年度比+716億円、+4.1%となった。
- ・ このうち、雇用者報酬は1兆2222億円で前年度比+67億円、+0.6%、財産所得は738億円で同▲118億円、▲13.8%、企業所得は5419億円で同+766億円、+16.5%となった。

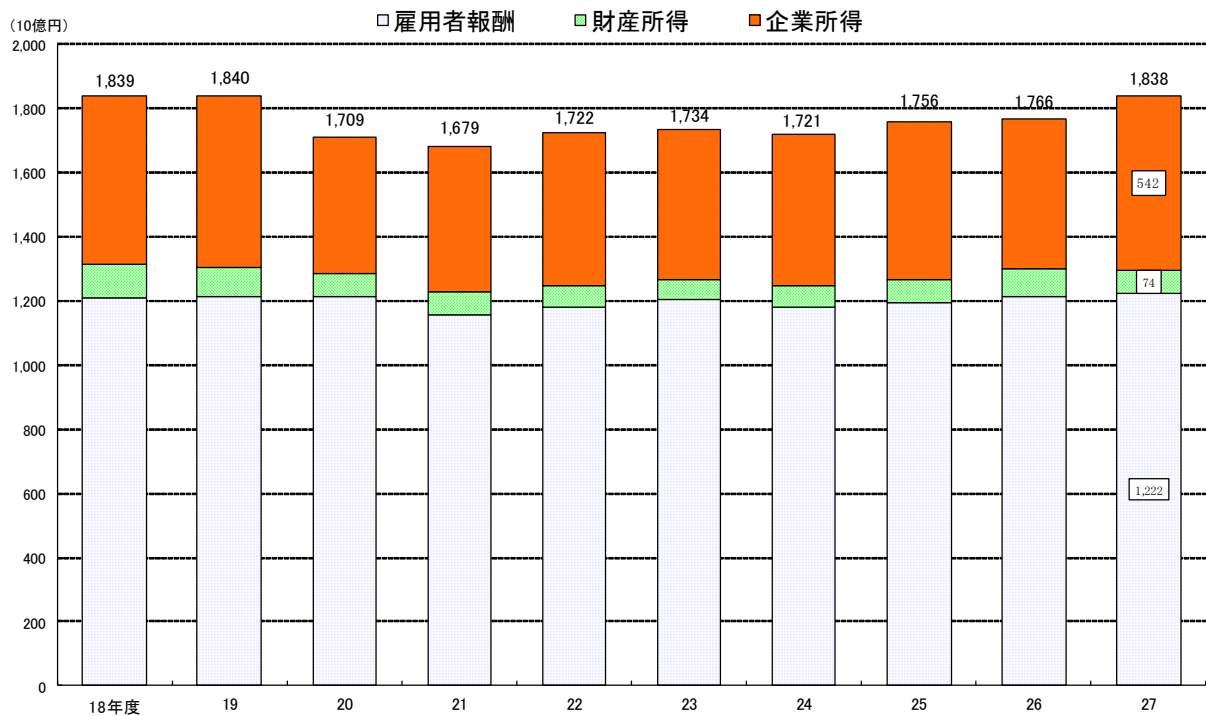
(表3、図7)

表3 県(国)民所得の分配

単位:億円、%

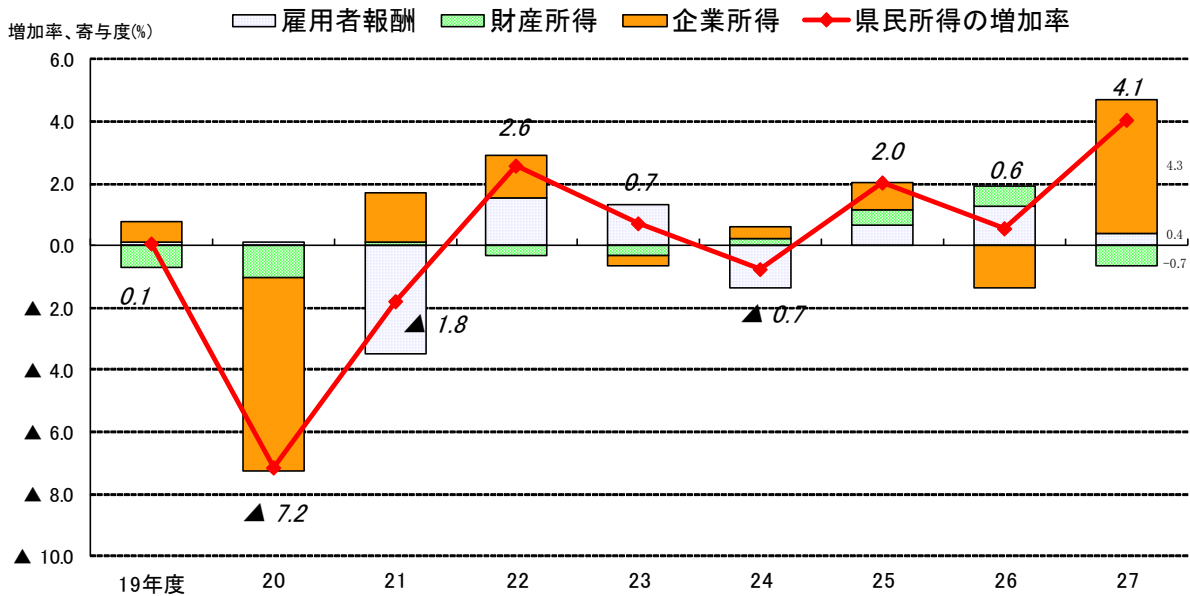
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	27年度	26年度	27年度	27年度	26年度	27年度	27年度
1. 雇用者報酬	12,155	12,222	67	1.9	0.6	1.5	68.8	66.5	67.8	1.3	0.4	1.0
(1) 賃金・俸給	10,257	10,270	14	1.8	0.1	1.2	58.1	55.9	57.6	1.0	0.1	0.7
(2) 雇主の社会負担	1,898	1,952	54	2.8	2.8	3.1	10.7	10.6	10.2	0.3	0.3	0.3
2. 財産所得	856	738	▲118	14.4	▲13.8	4.7	4.8	4.0	6.6	0.6	▲0.7	0.3
(1) 一般政府	▲156	▲179	▲23	22.9	▲14.9	23.7	▲0.9	▲1.0	▲0.5	0.3	▲0.1	0.2
(2) 家計	986	891	▲95	6.6	▲9.6	2.2	5.6	4.8	7.0	0.3	▲0.5	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	26	26	▲0	3.2	▲0.2	▲0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.0
3. 企業所得	4,653	5,419	766	▲4.8	16.5	5.4	26.3	29.5	25.6	▲1.3	4.3	1.3
(1) 民間法人企業	2,978	3,686	708	▲4.0	23.8	10.1	16.9	20.1	15.6	▲0.7	4.0	1.5
(2) 公的企業	▲84	▲69	15	7.3	17.9	▲12.5	▲0.5	▲0.4	0.8	0.0	0.1	▲0.1
(3) 個人企業	1,759	1,802	43	▲6.1	2.5	▲0.1	10.0	9.8	9.1	▲0.7	0.2	▲0.0
4. 県(国)民所得 (1+2+3)	17,663	18,379	716	0.6	4.1	2.7	100.0	100.0	100.0	0.6	4.1	2.7

図7 県民所得の推移



- ・ 県民所得の対前年度増加率+4.1%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+0.4%、財産所得が▲0.7%、企業所得が+4.3%となった。(図8)

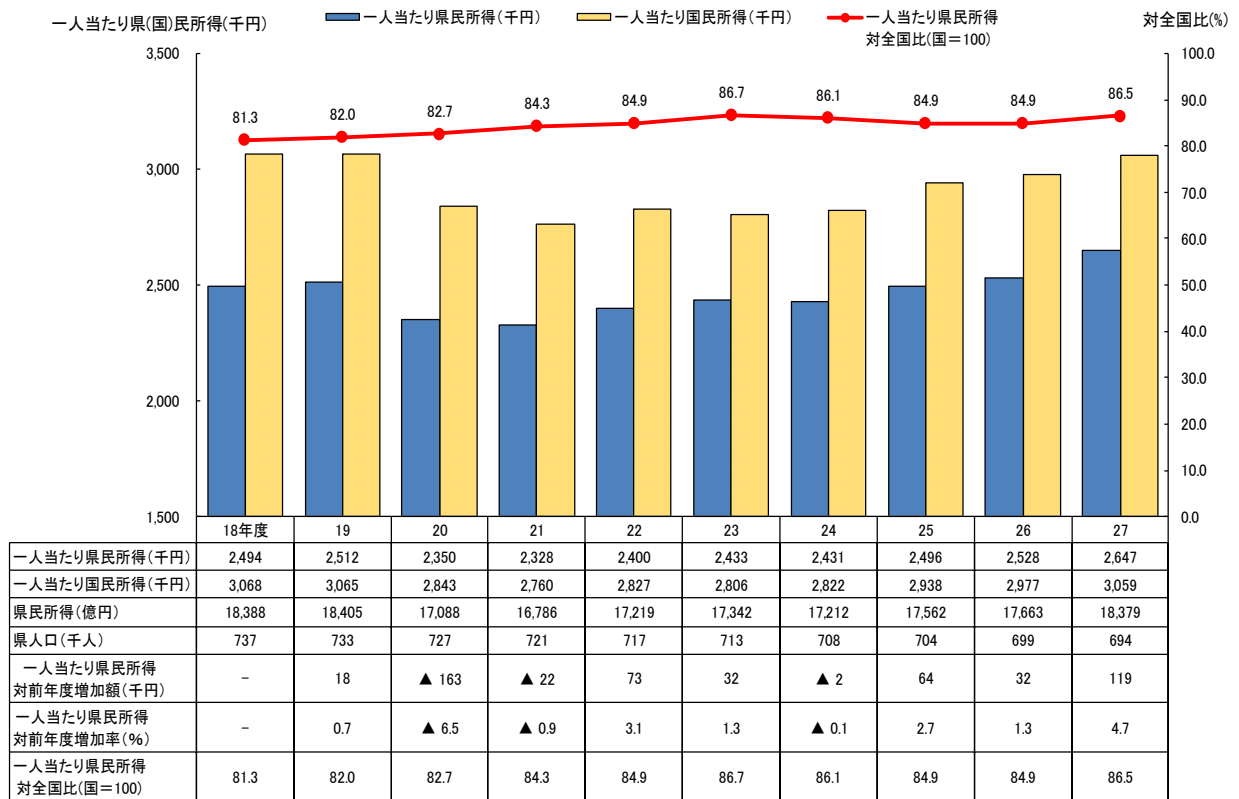
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 一人当たり県民所得

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った一人当たり県民所得は、264万7千円で前年度比+11万9千円、+4.7%となり、3年連続の増加となった。
- ・ 全国比は86.5となり、4年ぶりの増加となった。(図9)

図9 一人当たり県(国)民所得の水準の推移



(注)一人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・ 県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆4387億円で前年度比+58億円、+0.4%、政府最終消費支出は7331億円で同+57億円、+0.8%、県内総資本形成は6428億円で同+405億円、+6.7%となった。
- ・ 県内需要の内訳をみると、民間需要は1兆8487億円で前年度比+681億円、+3.8%、公的需要は9659億円で同▲162億円、▲1.6%となった。(表4、図10)

表4 県(国)内総生産(支出側、名目)

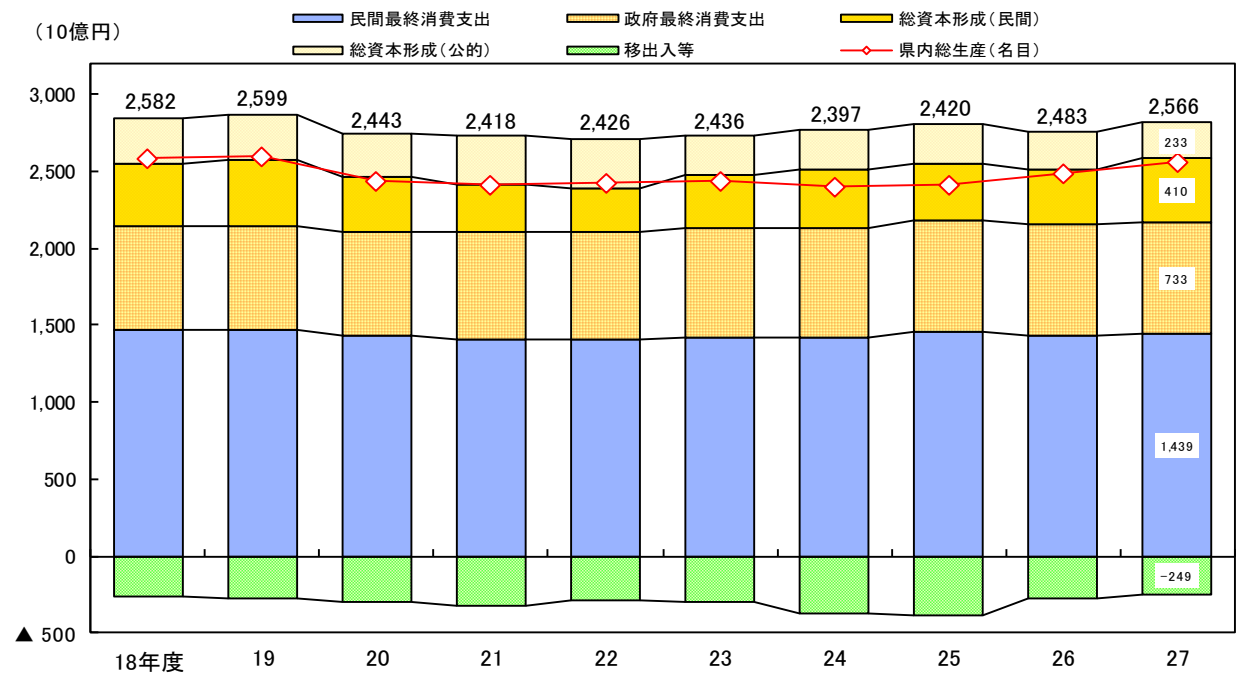
	実 数			対前年度増加率			構 成 比			増 加 寄 与 度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	27年度	26年度	27年度	27年度	26年度	27年度	27年度
県(国)内総生産(支出側)	24,833	25,657	824	2.6	3.3	2.8	100.0	100.0	100.0	2.6	3.3	2.8
1. 民間最終消費支出	14,329	14,387	58	▲ 2.0	0.4	0.5	57.7	56.1	56.3	▲ 1.2	0.2	0.3
(1)家計	13,886	13,897	11	▲ 1.9	0.1	0.3	55.9	54.2	54.9	▲ 1.1	0.0	0.2
(2)対家計民間非営利団体	443	490	47	▲ 5.4	10.7	8.7	1.8	1.9	1.4	▲ 0.1	0.2	0.1
2. 政府最終消費支出	7,275	7,331	57	1.5	0.8	1.7	29.3	28.6	19.9	0.4	0.2	0.3
3. 県内総資本形成	6,023	6,428	405	▲ 3.9	6.7	2.0	24.3	25.1	23.7	▲ 1.0	1.6	0.5
(1)総固定資本形成	6,268	6,414	147	2.1	2.3	0.7	25.2	25.0	23.3	0.5	0.6	0.2
a. 民間	3,757	4,074	318	5.9	8.5	1.3	15.1	15.9	18.3	0.9	1.3	0.2
(a)住 宅	523	555	31	▲ 9.4	6.0	2.7	2.1	2.2	3.0	▲ 0.2	0.1	0.1
(b)企業設備	3,234	3,520	286	8.9	8.9	1.1	13.0	13.7	15.3	1.1	1.2	0.2
b. 公 的	2,511	2,340	▲ 171	▲ 3.2	▲ 6.8	▲ 1.4	10.1	9.1	5.0	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.1
(a)住 宅	55	40	▲ 15	23.0	▲ 27.1	3.9	0.2	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	0.0
(b)企業設備	101	133	31	▲ 41.3	31.0	4.5	0.4	0.5	1.2	▲ 0.3	0.1	0.1
(c)一般政府	2,355	2,167	▲ 188	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 3.5	9.5	8.4	3.6	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1
(2)在庫変動	▲ 245	14	258	-	-	-	▲ 1.0	0.1	0.5	▲ 1.5	1.0	0.3
4. 財貨・サービスの純移出入等	▲ 2,794	▲ 2,489	305	-	-	-	▲ 11.2	▲ 9.7	-	4.4	1.2	-
(1)財貨・サービスの純移出	▲ 1,290	▲ 998	293	-	-	-	▲ 5.2	▲ 3.9	0.0	0.0	1.2	1.7
(2)統計上の不突合	▲ 1,503	▲ 1,491	12	-	-	-	▲ 6.1	▲ 5.8	-	2.7	0.0	-
(参考)県(国)内需要 (注1)	27,627	28,146	520	▲ 1.5	1.9	1.1	111.2	109.7	100.0	▲ 1.8	2.1	1.1
民間需要 (注2)	17,806	18,487	681	▲ 2.5	3.8	1.1	71.7	72.1	75.0	▲ 1.9	2.7	0.8
公的需要 (注3)	9,821	9,659	▲ 162	0.3	▲ 1.6	1.0	39.5	37.6	24.9	0.1	▲ 0.7	0.3

(注1) 県(国)内需要=民間需要+公的需要

(注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間固定資本形成+民間在庫変動

(注3) 公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



注: 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

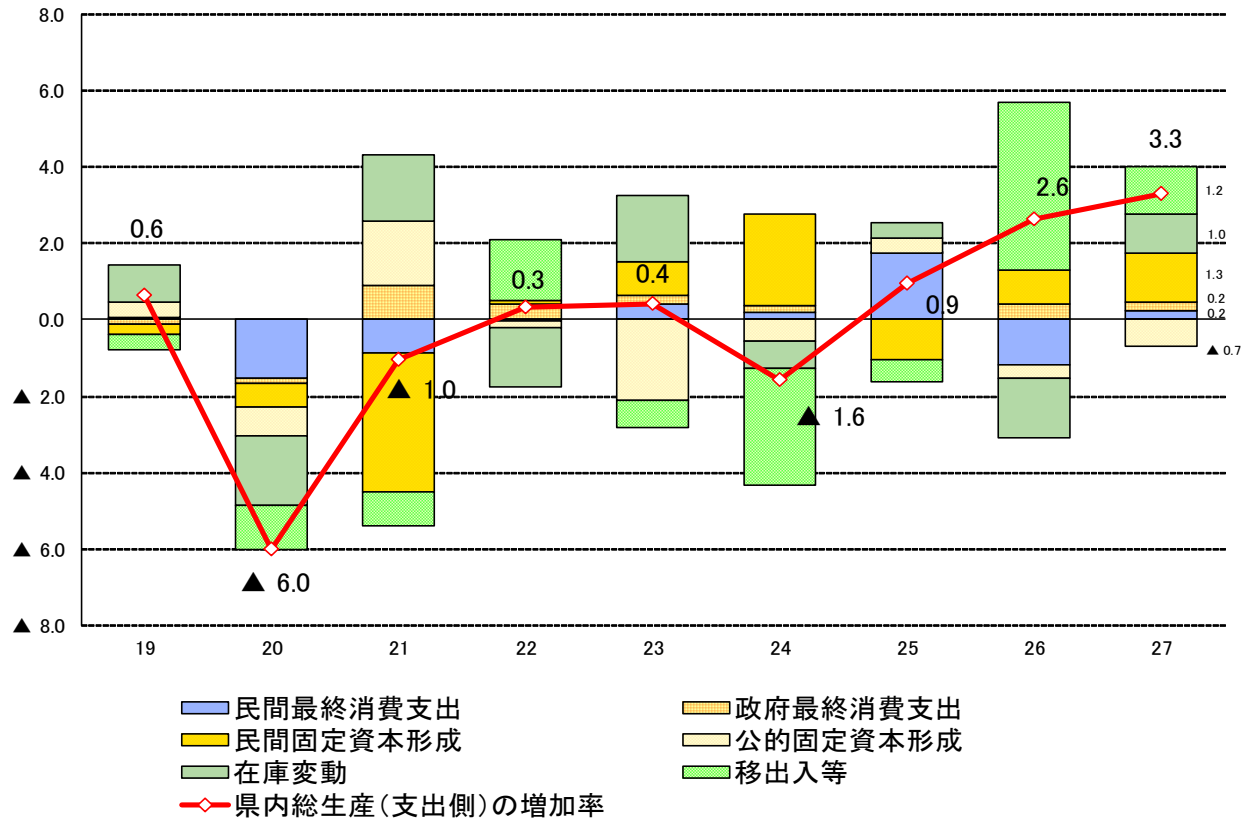
: 移出入等=財貨・サービスの純移出+統計上の不突合

(2) 需要項目別寄与度

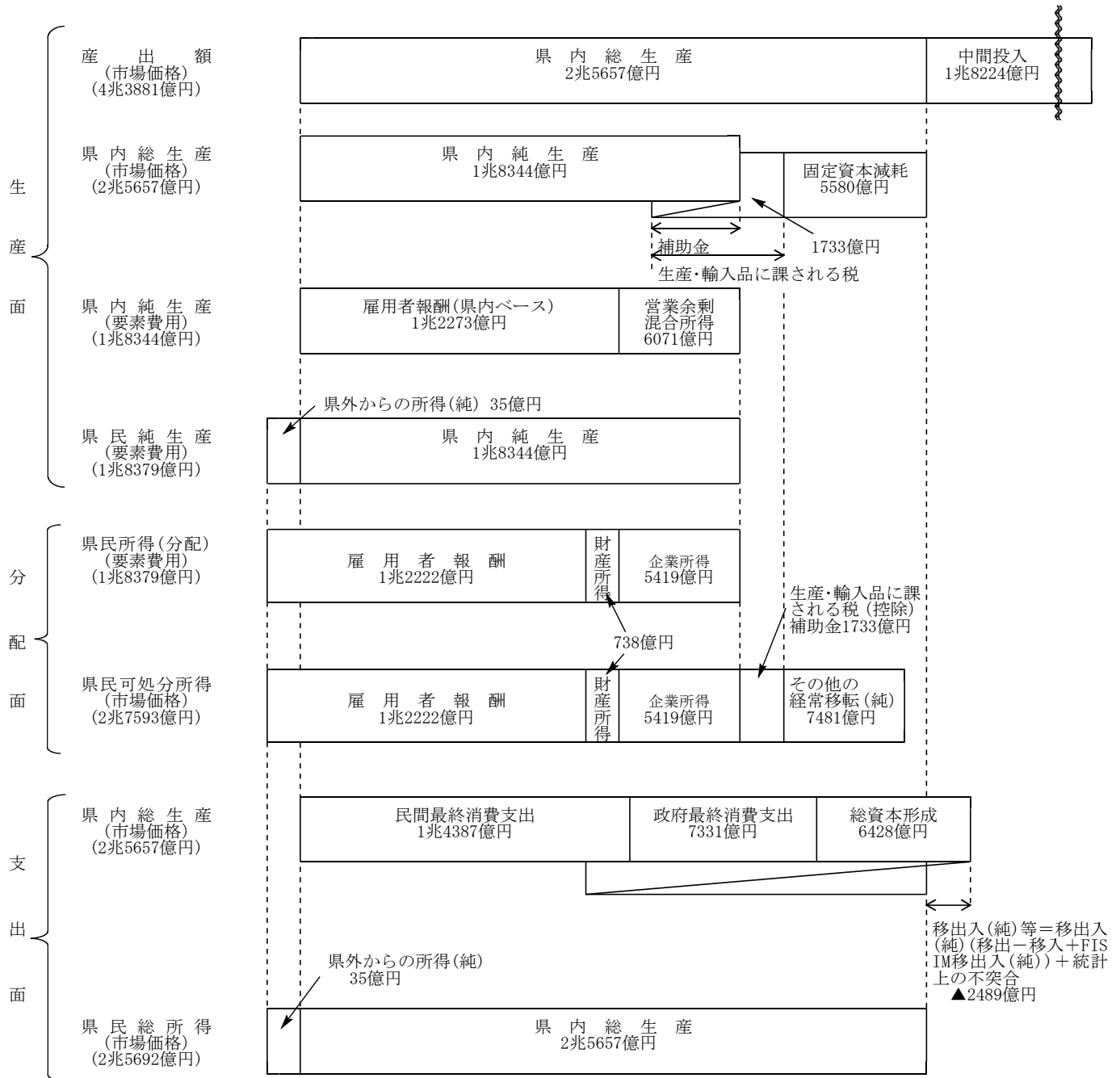
- ・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+3.3%に対する需要項目別寄与度をみると、公的固定資本形成を除くすべての項目でプラスとなっている。
- ・ 特に、民間固定資本形成1.3%と移出入等1.2が、増加に大きく寄与した。

(図11)

図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する需要項目別寄与度の推移



(参 考) 県民経済計算の諸系列の相互関連



県内総生産	=	産出額 - 中間投入
	=	民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総資本形成 + 移出入(純)等
県内純生産	=	県内総生産 - 固定資本減耗 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
県民所得	=	雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得
県民可処分所得	=	県民所得 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金) + その他の経常移転(純)
県民総所得	=	県内総生産 + 県外からの所得(純)
	=	県民所得 + 固定資本減耗 + (生産・輸入品に課される税 - 補助金)

経済活動別分類(大分類) 新旧対応表

・93SNAから08SNAへの基準改定による経済活動分類の変更点は以下のとおり。

旧 (平成17年基準・93SNA)			新 (平成23年基準・08SNA)	
産業	(1) 農林水産業	→	(1) 農林水産業	→
	(2) 鉱業		(2) 鉱業	
	(3) 製造業		(3) 製造業	
	(4) 建設業		(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
	(5) 電気・ガス・水道業		(5) 建設業	
	(6) 卸売・小売業		(6) 卸売・小売業	
	(7) 金融・保険業		(7) 運輸・郵便業	
	(8) 不動産業		(8) 宿泊・飲食サービス業	
	(9) 運輸業		(9) 情報通信業	
	(10) 情報通信業		(10) 金融・保険業	
	(11) サービス業		(11) 不動産業	
政府サービス 生産者	(1) 電気・ガス・水道業	→	(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	→
	(2) サービス業		(13) 公務	
	(3) 公務		(14) 教育	
対家計民間非営利 サービス生産者	(1) 教育	→	(15) 保健衛生・社会事業	→
	(2) その他		(16) その他のサービス	

出所：内閣府「2008SNAに対応した我が国国民経済計算について(平成23年基準版)」

一次産業・・・農業、林業、水産業

二次産業・・・鉱業、製造業、建設業

三次産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、
情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス